

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	四国財務局長	
【提出日】	平成27年4月17日	
【会社名】	日亜化学工業株式会社	
【英訳名】	Nichia Corporation	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義	
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地	
【電話番号】	0884-22-2311	
【事務連絡者氏名】	総務部長 粟谷 圭吾	
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地	
【電話番号】	0884-22-2311	
【事務連絡者氏名】	総務部長 粟谷 圭吾	
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集（売出）金額】	その他の者に対する割当	10,570,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません	

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	100,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は単元株制度は採用しておりません。 また、当社は株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めております。

(注) 本普通株式の発行は、平成27年3月27日(金)開催の定時株主総会、平成27年4月17日(金)開催の取締役会の決議によるものであります。

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	100,000株	10,570,000,000	5,285,000,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	100,000株	10,570,000,000	5,285,000,000

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の総額であります。

##### (2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
105,700	52,850	1株	平成27年5月15日(金)から 平成27年5月22日(金)まで	-	平成27年6月4日(木)

(注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

3 申込方法は、申込期間内に後記申込取扱場所に申込み、払込期日に後記払込取扱場所に発行価格の総額を払い込むものといたします。

4 上記株式を割り当てた者から申込みがない場合には、当該株式にかかる割り当てを受ける権利は消滅いたします。

##### (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
日垂化学工業株式会社 総務部	徳島県阿南市上中町岡491番地

##### (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社徳島銀行 阿南支店	徳島県阿南市富岡町玉塚56番地
株式会社阿波銀行 阿南支店	徳島県阿南市富岡町トノ町49番地6
株式会社四国銀行 徳島営業部	徳島県徳島市八百屋町三丁目10番地2

#### 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

#### 4【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
10,570,000,000	40,000,000	10,530,000,000

(注) 1 発行諸費用の概算額には消費税等は含みません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用37百万円、有価証券届出書作成費用等3百万円であります。

##### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額10,530百万円は、その全額を、光半導体及び電池材料等の製造設備（生産力増強・省力化設備）に充当する予定であります。具体的には、平成27年12月末までに完了予定の辰巳工場LED製造設備、鳴門工場LED製造設備、辰巳工場電池材料製造設備他の投資予定金額と既支払額の差額合計15,673百万円の支払いに順次充当し、不足分5,143百万円は自己資金でまかなう予定であります。

なお、設備計画の内容については、「第三部 追完情報 2 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

#### 第2【売出要項】

該当事項はありません。

#### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

##### 1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係

割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成27年4月17日現在におけるものであります。

シチズンホールディングス株式会社

割当予定先の概要	
名称	シチズンホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
直近の有価証券報告書の提出日	有価証券報告書 第129期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日） 平成26年6月27日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第130期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） 平成26年8月13日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第130期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日） 平成26年11月13日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第130期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） 平成27年2月13日 関東財務局長に提出
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 10,000,000株 割当予定先が保有している当社の株式の数 80,000株
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	割当予定先の子会社であるシチズン電子株式会社と、下記 の関係にあります。

## シチズン電子株式会社

割当予定先の概要	
名称	シチズン電子株式会社
本店の所在地	山梨県富士吉田市上暮地1-23-1
代表者の役職及び氏名	取締役社長 郷田 義弘
資本金	5,488百万円
事業の内容	電子デバイス及び応用製品等の製造・販売
主たる出資者及びその出資比率	シチズンホールディングス株式会社 68.59% 日亜化学工業株式会社 17.87%
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 9,166,440株 割当予定先が保有している当社の株式の数 - 株
人事関係	当社代表取締役副会長 田崎登が同社の社外取締役を兼務しております。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	当社 L E D の製造において、業務提携関係にあります。

## 日立マクセル株式会社

割当予定先の概要	
名称	日立マクセル株式会社
本店の所在地	大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号
直近の有価証券報告書の提出日	有価証券報告書 第68期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月24日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第69期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月13日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第69期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日 関東財務局長に提出
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 1,449,200株 割当予定先が保有している当社の株式の数 - 株
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	当社が原材料を納入しており、共同開発契約を締結しております。

## 大塚ホールディングス株式会社

割当予定先の概要	
名称	大塚ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区神田司町二丁目9番地
直近の有価証券報告書の提出日	有価証券報告書 第7期（自平成26年4月1日至平成26年12月31日） 平成27年3月30日 関東財務局長に提出
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 4,750,000株 割当予定先が保有している当社の株式の数 59,460株 （間接保有分含む）
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	割当予定先の複数の子会社から、原材料等を購入しております。

## 株式会社竹中工務店

割当予定先の概要	
名称	株式会社竹中工務店
本店の所在地	大阪府中央区本町四丁目1番13号
直近の有価証券報告書の提出日	有価証券報告書 第77期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日） 平成27年3月27日 近畿財務局長に提出
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 - 株 割当予定先が保有している当社の株式の数 13,000株
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	当社の主要工場、研究施設等の新改築工事を同社に発注しております。

## 大光電機株式会社

割当予定先の概要											
名称	大光電機株式会社										
本店の所在地	大阪市東成区玉津三丁目13番8号										
代表者の役職及び氏名	取締役社長 前芝 辰二										
資本金	489百万円										
事業の内容	照明器具の製造・販売										
主たる出資者及びその出資比率	<table border="0"> <tr> <td>大光電機従業員持株会</td> <td>14.4%</td> </tr> <tr> <td>大阪中小企業投資育成株式会社</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td>日亜化学工業株式会社</td> <td>8.6%</td> </tr> <tr> <td>田中利和</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>株式会社キラリス</td> <td>4.1%</td> </tr> </table>	大光電機従業員持株会	14.4%	大阪中小企業投資育成株式会社	9.9%	日亜化学工業株式会社	8.6%	田中利和	6.0%	株式会社キラリス	4.1%
大光電機従業員持株会	14.4%										
大阪中小企業投資育成株式会社	9.9%										
日亜化学工業株式会社	8.6%										
田中利和	6.0%										
株式会社キラリス	4.1%										
提出者と割当予定先との関係											
出資関係	<table border="0"> <tr> <td>当社が保有している割当予定先の株式の数</td> <td>834,460株</td> </tr> <tr> <td>割当予定先が保有している当社の株式の数</td> <td>3,000株</td> </tr> </table>	当社が保有している割当予定先の株式の数	834,460株	割当予定先が保有している当社の株式の数	3,000株						
当社が保有している割当予定先の株式の数	834,460株										
割当予定先が保有している当社の株式の数	3,000株										
人事関係	該当事項はありません。										
資金関係	該当事項はありません。										
技術関係	該当事項はありません。										
取引関係	当社LED製品の納入先であります。										

## 小川 英治

割当予定先の概要	
氏名	小川 英治
住所	徳島県阿南市
職業の内容	当社代表取締役会長
提出者と割当予定先との関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 10,874株
人事関係	当社代表取締役会長
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、平成26年12月31日現在、当社は金融機関等からの借入債務に対して、割当予定先から債務保証を受けていましたが、届出書提出日現在では取引関係はありません。</p>

## 田崎 登

割当予定先の概要	
氏名	田崎 登
住所	徳島県阿南市
職業の内容	当社代表取締役副会長
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 1,600株
人事関係	当社代表取締役副会長
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 小川 裕義

割当予定先の概要	
氏名	小川 裕義
住所	徳島県徳島市
職業の内容	当社代表取締役社長
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 9,067株
人事関係	当社代表取締役社長
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 岩島 敏哉

割当予定先の概要	
氏名	岩島 敏哉
住所	徳島県阿南市
職業の内容	当社常務取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 4,079株
人事関係	当社常務取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 四宮 源市

割当予定先の概要	
氏名	四宮 源市
住所	徳島県阿南市
職業の内容	当社常務取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 3,528株
人事関係	当社常務取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 犬伏 悟

割当予定先の概要	
氏名	犬伏 悟
住所	兵庫県尼崎市
職業の内容	当社常務取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 2,385株
人事関係	当社常務取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 宮崎 和人

割当予定先の概要	
氏名	宮崎 和人
住所	東京都港区
職業の内容	当社常務取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 546株
人事関係	当社常務取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 岸 明人

割当予定先の概要	
氏名	岸 明人
住所	徳島県徳島市
職業の内容	当社常務取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 850株
人事関係	当社常務取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 住友 三幸

割当予定先の概要	
氏名	住友 三幸
住所	徳島県阿南市
職業の内容	当社取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 180株
人事関係	当社取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 向井 孝志

割当予定先の概要	
氏名	向井 孝志
住所	徳島県阿南市
職業の内容	当社取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 71株
人事関係	当社取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 芥川 勝行

割当予定先の概要	
氏名	芥川 勝行
住所	東京都渋谷区
職業の内容	当社取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 10株
人事関係	当社取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 庄野 征夫

割当予定先の概要	
氏名	庄野 征夫
住所	台湾新竹県新竹市
職業の内容	当社取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 2,953株
人事関係	当社取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 鳥井 勝浩

割当予定先の概要	
氏名	鳥井 勝浩
住所	徳島県小松島市
職業の内容	当社取締役
提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	該当事項はありません。
人事関係	当社取締役
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## (2) 割当予定先の選定理由

当社と事業遂行上重要な関係にある企業へ割り当て、端数を当社の取締役役に割り当てることにいたしました。

## シチズンホールディングス株式会社

同社の連結子会社であるシチズン電子株式会社とは下記のとおり密接な協力関係にあります。また、同社、シチズン電子株式会社及び当社は、三社間の相互出資を通じて戦略的提携関係の深化を図るとともに堅固な協力関係を保持しております。今回、同社に株式を割り当てることにより、この協力関係をより一層強固なものとするのが期待できるため、同社を割当予定先として選定いたしました。

## シチズン電子株式会社

当社は、同社に白色LEDのライセンス供与、LED部材の供給、OEMによる生産委託を行う等、競争環境が激化するLED市場において、安定した地位を確保するための重要なパートナーとして同社とは密接な協力関係を保持しております。今回、同社に当社の株式を割り当てることにより、この協力関係をより一層強固なものとするのが期待できるため、同社を割当予定先として選定いたしました。

## 日立マクセル株式会社

当社は同社へ原材料を納入しており、同社とは長年友好的な取引関係を維持しております。また、平成26年に当社と同社との間で共同開発契約を締結し、お互いの技術を持ち寄った新しい分野の開拓について具体的な検討を進めております。今回、同社に株式を割り当てることにより、この協力関係をより一層強固なものとするのが期待できるため、同社を割当予定先として選定いたしました。

## 大塚ホールディングス株式会社

当社は、同社の傘下にある複数のグループ企業から当社LEDの原材料や製品検査用装置を購入しております。同社の前身が徳島で創業しているため、同社のグループ企業と当社とは地理的緊密性もあり、当社製造部門においては主要なパートナーと位置づけております。今回、同社に株式を割り当てることにより、この協力関係をより一層強固なものとするのが期待できるため、同社を割当予定先として選定いたしました。

## 株式会社竹中工務店

製造業である当社にとって、ものづくりの基本である製造現場の構築は、高品質の製品を生み出す重要な基盤であり、当社従業員の創造性を活かすためのリフレッシュ空間、その他の働きやすい環境の創造にとって、建築デザイン、工場レイアウトはきわめて重要であると認識しております。同社は、当社創業以来ほぼ一貫して当社の重要な製造、研究施設等の新改築工事を担当しております。今回、同社に株式を割り当てることにより、この協力関係をより一層強固なものとするのが期待できるため、同社を割当予定先として選定いたしました。

## 大光電機株式会社

当社LED製品の納入先である同社は、高効率のLED照明灯具メーカーとして業界での地位を確立しており、当社は、拡大するLED照明市場において、お互いの存在感をさらに高めるため、同社と堅固な取引関係を保持しております。今回、同社に株式を割り当てることにより、この協力関係をより一層強固なものとするのが期待できるため、同社を割当予定先として選定いたしました。

## 小川 英治

同氏は、当社の代表取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

## 田崎 登

同氏は、当社の代表取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

## 小川 裕義

同氏は、当社の代表取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

## 岩島 敏哉

同氏は、当社の常務取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

## 四宮 源市

同氏は、当社の常務取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

犬伏 悟

同氏は、当社の常務取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

宮崎 和人

同氏は、当社の常務取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

岸 明人

同氏は、当社の常務取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

住友 三幸

同氏は、当社の取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

向井 孝志

同氏は、当社の取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

芥川 勝行

同氏は、当社の取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

庄野 征夫

同氏は、当社の取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

鳥井 勝浩

同氏は、当社の取締役として当社の経営に深く関与していることから、株主価値をより一層共有し、さらなる企業価値の増大に向けた経営に取り組むことが期待できるため、同氏を割当予定先として選定いたしました。

### (3) 割り当てようとする株式の数

シチズンホールディングス株式会社	当社普通株式	10,000株
シチズン電子株式会社	当社普通株式	28,000株
日立マクセル株式会社	当社普通株式	20,000株
大塚ホールディングス株式会社	当社普通株式	18,850株
株式会社竹中工務店	当社普通株式	20,000株
大光電機株式会社	当社普通株式	1,800株
小川 英治	当社普通株式	300株
田崎 登	当社普通株式	300株
小川 裕義	当社普通株式	300株
岩島 敏哉	当社普通株式	60株
四宮 源市	当社普通株式	60株
犬伏 悟	当社普通株式	60株
宮崎 和人	当社普通株式	60株
岸 明人	当社普通株式	60株
住友 三幸	当社普通株式	30株
向井 孝志	当社普通株式	30株
芥川 勝行	当社普通株式	30株
庄野 征夫	当社普通株式	30株
鳥井 勝浩	当社普通株式	30株

### (4) 株券等の保有方針

割当予定先の全社及び全氏からは、長期的に継続して当社株式を保有する意向であることを確認しております。

## (5) 払込みに要する資金等の状況

## シチズンホールディングス株式会社

当社は、同社から本第三者割当増資の払込金額の総額は確保されている旨の報告を受けており、同社の平成27年3月期第3四半期にかかる四半期報告書に掲げられた四半期連結財務諸表から、同社がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## シチズン電子株式会社

当社は、同社から本第三者割当増資の払込金額の総額は確保されている旨の報告を受けており、株主として報告を受けている同社の平成27年3月期第3四半期財務諸表から、同社がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 日立マクセル株式会社

当社は、同社から本第三者割当増資の払込金額の総額は確保されている旨の報告を受けており、同社の平成27年3月期第3四半期にかかる四半期報告書に掲げられた四半期連結財務諸表から、同社がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 大塚ホールディングス株式会社

当社は、同社から本第三者割当増資の払込金額の総額は確保されている旨の報告を受けており、同社の平成26年12月期にかかる有価証券報告書に掲げられた連結財務諸表から、同社がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 株式会社竹中工務店

当社は、同社から本第三者割当増資の払込金額の総額は確保されている旨の報告を受けており、同社の平成26年12月期にかかる有価証券報告書に掲げられた連結財務諸表から、同社がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 大光電機株式会社

当社は、同社から本第三者割当増資の払込金額の総額は確保されている旨の報告を受けており、今回の第三者割当増資に際して確認のため提供を受けた同社の平成26年9月期財務諸表から、同社がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 小川 英治

同氏は、当社の代表取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 田崎 登

同氏は、当社の代表取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 小川 裕義

同氏は、当社の代表取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 岩島 敏哉

同氏は、当社の常務取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 四宮 源市

同氏は、当社の常務取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 犬伏 悟

同氏は、当社の常務取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 宮崎 和人

同氏は、当社の常務取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 岸 明人

同氏は、当社の常務取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 住友 三幸

同氏は、当社の取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 向井 孝志

同氏は、当社の取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

## 芥川 勝行

同氏は、当社の取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

庄野 征夫

同氏は、当社の取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

鳥井 勝浩

同氏は、当社の取締役であり、同氏から、払込日に全額払い込むとの確約を得ていることから、同氏がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

#### (6) 割当予定先の実態

シチズンホールディングス株式会社

同社は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が平成26年7月4日付で株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、株式会社東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)とは一切関係がないと判断しております。

シチズン電子株式会社

同社は、従来から当社の取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

日立マクセル株式会社

同社は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が平成26年6月24日付で株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、株式会社東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

大塚ホールディングス株式会社

同社は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が平成27年4月8日付で株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、株式会社東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

株式会社竹中工務店

同社は、従来から当社の取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

大光電機株式会社

同社は、従来から当社の取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果及び民間の調査会社の有料データベース等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

小川 英治

同氏は、当社の代表取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

田崎 登

同氏は、当社の代表取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

小川 裕義

同氏は、当社の代表取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

岩島 敏哉

同氏は、当社の常務取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

四宮 源市

同氏は、当社の常務取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

犬伏 悟

同氏は、当社の常務取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

宮崎 和人

同氏は、当社の常務取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

岸 明人

同氏は、当社の常務取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

住友 三幸

同氏は、当社の取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

向井 孝志

同氏は、当社の取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

芥川 勝行

同氏は、当社の取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

庄野 征夫

同氏は、当社の取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

鳥井 勝浩

同氏は、当社の取締役であり、当社は同氏が特定団体等とは一切関係がないことを十分把握しております。加えて、同氏に対するヒアリング結果に基づき確認したところ、同氏と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられなかったことから、同氏が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

定款の定めにより、本株式発行により割り当てられる当社株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要します。

### 3【発行条件に関する事項】

#### (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

当社株式は、平成24年10月に金融機関と事業法人との間で、取引価格105,700円で取引実績があります。これ以後、平成25年12月に金融機関、事業法人等と当社の従業員持株会である日垂持株組合との間で、平成26年12月に金融機関と日垂持株組合との間で、それぞれ取引実績がありますが、その際にも105,700円で価格決定されております。

当社は非上場であり、参考とすべき市場価格がありません。このため、その時々売買当事者双方の間で協議し合意により形成された価格は、限定された当事者間で形成されたとはいえ、最も参考とすべき価格であると認識しており、本件第三者割当においても継続的に適用することが合理的であると判断し、上記価格を払込下限価格として適用しても会社法第200条第2項に規定する「特に有利な金額」に該当しないと判断いたしました。なお、本件第三者割当における払込下限価格その他の発行条件について、取締役会で十分に討議、検討を行い、出席取締役全員の賛成により決議いたしております。

上記価格につきましては、当社の監査役3名全員（うち社外監査役2名）から当社取締役会の行った本件第三者割当における払込下限価格その他の発行条件の決定につき、「上記価格は当社株式の価格として合理的であり、上記価格を払込下限価格としても特に有利な発行価格とならず、その他の発行条件も妥当であり、かかる決定は適法である。」という意見を得ております。

なお、当社が発行する株式はすべて譲渡制限株式であり、平成27年3月末現在の株主295名の大部分は、長期的に継続保有する意向であると認識しております。このような株式の流動性ならびに当社の財務状態および経営成績に基づく配当の状況等を総合的に勘案した結果、発行価格については、払込下限価格である上記価格を適用することが妥当であると判断いたしました。

また、募集株式数については、製造設備投資という資金調達を達成するためには、募集の上限株式数まで発行することが必要であるとの判断により決定いたしました。

#### (2) 発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本件第三者割当により発行する株式数は100,000株であり、その議決権数は100,000個であります。平成27年3月31日現在の発行済株式総数2,146,209株（総議決権数2,146,209個）に対する割合は4.66%（小数点第3位を四捨五入）であり、株式の希薄化の程度は軽微であると判断しております。

### 4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

## 5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	302,583	14.10	302,583	13.47
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498-48	131,418	6.12	131,418	5.85
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1-16	105,175	4.90	105,175	4.68
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	104,970	4.89	104,970	4.67
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	104,970	4.89	104,970	4.67
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	80,000	3.73	90,000	4.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	75,864	3.54	75,864	3.38
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町2-9	49,460	2.31	68,310	3.04
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	66,625	3.10	66,625	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	63,050	2.94	63,050	2.81
計	-	1,084,115	50.51	1,112,965	49.55

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

## 6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

## 7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

**第二部【公開買付けに関する情報】****第1【公開買付けの概要】**

該当事項はありません。

**第2【統合財務情報】**

該当事項はありません。

**第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】**

該当事項はありません。

**第三部【追完情報】****1 事業等のリスクについて**

「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第59期）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日（平成27年4月17日）までの間において生じた変更はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項については、本有価証券届出書提出日（平成27年4月17日）現在において変更の必要はないと判断しております。

**2 設備計画の変更**

「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第59期）の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」は、平成27年3月31日現在、下表のとおりであり、変更箇所は下線で表示しております。

**(1) 重要な設備の新設  
提出会社**

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D 製造設備	57,724	19,655	自己資金	平成23年7月	平成28年12月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D 製造設備	15,567	4,705	増資資金及 び自己資金	平成25年12月	平成27年12月	-
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D 製造設備	4,531	1,194	増資資金及 び自己資金	平成24年5月	平成27年9月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D 研究開発 設備他	4,743	1,214	自己資金	平成23年7月	平成30年3月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設 備他	3,546	2,072	増資資金及 び自己資金	平成23年3月	平成27年12月	-

（注） 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

**(2) 重要な設備の除却等**

該当事項はありません。

**第四部【組込情報】**

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第59期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月27日に 四国財務局長に提出
---------	----------------	------------------------------	--------------------------

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

**第五部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

**第六部【特別情報】****第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。